

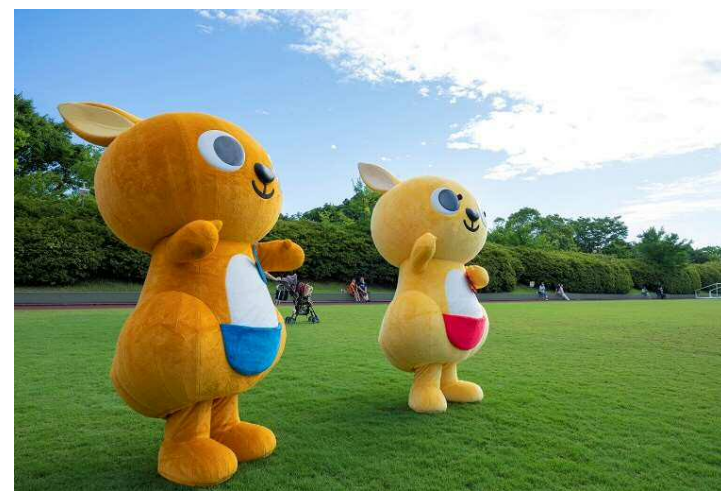
進化するぬくもり。



(証券コード：7181)

株式会社かんぽ生命保険 サステナビリティ説明会

2024年 10月 9日



◇ 概要説明

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 サステナビリティ全般 | 説明者：古家 常務執行役 |
| 2 サステナブル投資 | 説明者：春名 専務執行役 |
| 3 人的資本経営 | 説明者：立花 専務執行役 |
| 4 コーポレートガバナンス | 説明者：富井 取締役 |

◇ 質疑

- 1 事前にいただいたご質問への回答
- 2 当日質疑

概要説明

質疑

1 サステナビリティ全般

2 サステナブル投資

3 人的資本経営

4 コーポレートガバナンス

1 事前質問への回答

2 当日質疑



常務執行役

こいえ じゅんこ
古家 潤子

【生年月日：1966年2月7日】

【略歴】

1990年4月	郵政省入省
2006年4月	日本郵政公社金融総本部簡易保険事業本部 財務部担当部長
2007年1月	同社簡易保険事業総本部 財務部担当部長
2007年10月	当社財務部担当部長
2008年10月	当社主計部担当部長
2012年7月	当社商品サービス部長
2015年4月	当社商品開発部長
2015年6月	当社保険計理人
2016年6月	当社執行役保険計理人
2019年4月	当社常務執行役
2022年4月	当社常務執行役運用審査部長
2022年7月	当社常務執行役(現任)

1-1 かんぽ生命の社会的使命（パーパス）

- ◆ かんぽ生命は、創業以来、郵便局ネットワークを通じて、全国のお客さまに「保険」という安心をお届けしている。
- ◆ こうした事業活動そのものが、サステナビリティを実現するための取り組みであると位置づけ、「お客さまの人生を保険の力でお守りする」という社会的使命を、これからも確実に果たしていくための取り組みを推進。

かんぽ生命の社会的使命（パーパス）

お客さまから信頼され、
選ばれ続けることで、
お客さまの人生を保険の力でお守りする

経営理念

いつでもそばにいる。どこにいても支える。
すべての人生を、守り続けたい。



1-2 マテリアリティ（重要課題）

- ◆ かんぽ生命が優先して取り組むべき社会課題として、「当社にとっての重要度」と「ステークホルダーからの期待」の2軸で優先順位をつけ、以下の5つのマテリアリティ（重要課題）を特定。（2024年3月に外部環境の変化等も踏まえ見直し）
- ◆ 社会的使命を果たすため、郵便局ネットワーク等を通じて保険サービスを提供することを第一のマテリアリティとして位置付けるとともに、人々の健康や多様性、人権、環境などに配慮した持続的な事業運営を行う。

	マテリアリティ	主な取り組み
1	郵便局ネットワーク等を通じた保険サービスの提供	● 地域密着の郵便局ネットワークを通じた基礎的な保障の提供 ● 郵便局ネットワークとDX推進によるデジタル接点との融合 ● あらゆる世代の保障ニーズに応える商品開発
2	人々の笑顔と健康を守るWell-being向上のためのソリューションの展開	● ラジオ体操の普及推進 P6 ● 健康応援アプリ「すこやかんぽ」を活用したサービスの提供 ● サステナブル投資の推進 P8-
3	多様性と人権が尊重される安心・安全で暮らしやすい地域と社会の発展への貢献	● 人権を尊重した社会の実現に向けた取り組み（人権デュー・ディリジェンスの取り組み等） ● 車いすテニスの支援や各拠点での社会貢献活動 ● サステナブル投資の推進 P8-
4	豊かな自然を育む地球環境の保全への貢献	● 気候変動に関する取り組み P5 ● 生物多様性・自然資本に関する取り組み P5 ● サステナブル投資の推進 P8-
5	サステナビリティ経営を支える経営基盤の構築	● 人的資本経営の推進 P15- ● コンプライアンスの徹底 ● コーポレートガバナンスの強化 P22-

1-3 気候変動/生物多様性保全への取り組み

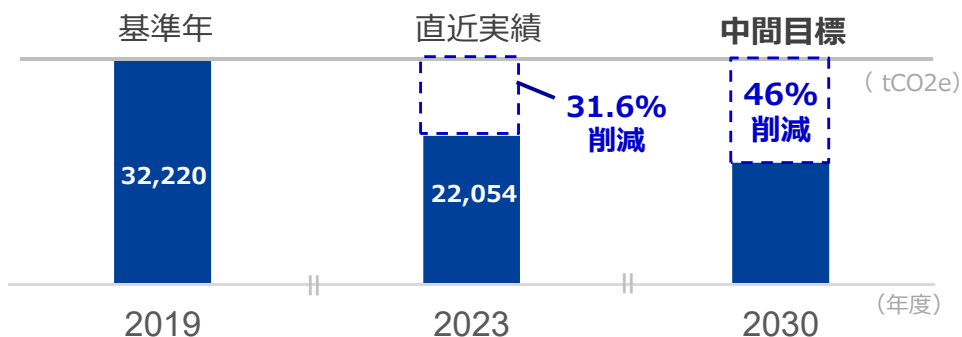
- ◆ 持続的な地球環境があつてこそ、当社の持続的な成長が実現できるという考えのもと、気候変動や生物多様性・自然資本といった環境課題への取り組みを実施。

気候変動への取り組み

- TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言を踏まえ、気候変動関連のリスクと機会を特定するとともに、シナリオ分析を実施
- **2050年カーボンニュートラル**を目指し、事業会社および機関投資家として、それぞれ以下のGHG排出量削減の中間目標を設定し、取り組みを推進

事業会社として

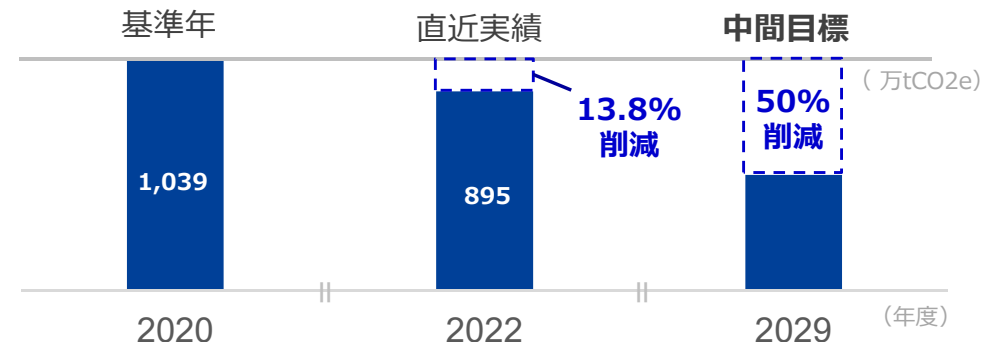
- Scope1およびScope2



- これまで当社が入居する大型施設が使用する電力の再生可能エネルギー化などを進め、2023年度末時点で31.6%削減
- 従来の取り組みに加え、当社が入居する郵便局で使用する電力の再生可能エネルギー化などをグループ他社と連携して進めることで、目標の達成を目指す

機関投資家として

- Scope3 カテゴリー15(投資先ポートフォリオから発生するGHG排出量)



- 引き続き、投資判断における気候変動要素の組み込みや、気候変動への対応を重視したスチュワードシップ活動の実施を行うことで、カーボンニュートラル社会の実現と中長期的な運用成果の向上を目指す

生物多様性保全への取り組み

- TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言を踏まえた取り組みを推進

- 2023年5月 : 投融資ポートフォリオが有する自然環境に対する依存と影響について分析し、当社Webサイトに開示
- 2023年6月 : TNFDの活動をサポートするTNFDフォーラムへ参画
- 2023年12月 : Early Adopterとして、TNFD提言に基づく開示を行う意思をTNFDのWebサイトで登録
- 2024年1月 : スチュワードシップ活動を通じて自然に対するポジティブな影響を生み出すためのイニシアチブ「Spring」にEndorserとして署名



1-4 ラジオ体操の普及推進

- ◆ 人々の健康で豊かな人生を支えることは、生命保険会社である当社の持続的な成長にも資するものとして、ラジオ体操をはじめとした健康増進施策を推進。
- ◆ 「ラジオ体操」は、かんぽ生命の前身である逓信省簡易保険局によって、1928年に制定されたもの。
- ◆ 2025年度にラジオ体操実施率※25%を目標に、各種イベント等での普及活動を実施。

※当社が定期的に実施しているオンライン調査（対象は20歳～69歳の男女2,400名）において、ラジオ体操を知っていると回答した方のうち、1年に1回以上ラジオ体操を実施すると回答した方の割合

1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

- 1000万人にもおよぶ人々に、ラジオやテレビを通じて、いっせいにラジオ体操およびみんなの体操を行ってもらうという趣旨で1962年から毎年開催
- 2024年度は、8月に北海道旭川市で開催し、会場には2,200名を超える方々が参加。当日の様子はNHK総合テレビ・ラジオ第一で生放送



全国小学校ラジオ体操コンクール

- 子どもたちの体力づくりを応援するため、2014年度から開催
- 元気よく、正しくラジオ体操を行う様子などを撮影した動画をご応募いただくコンクールで、第10回の節目を迎えた2023年度は、全国各地の小学校から約400件の応募を受付



2023年度「技術部門」金賞
鹿児島県 中種子町立増田小学校 MASUDA スマイル☆プレス の皆さん
©2024 Pokémon. ©1995-2024 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.

ラジオ体操カードの配布

- 子どもたちに、早起きで規則正しい生活を送ってほしいという想いで1952年から毎年「ラジオ体操出席カード」を作成し、全国の子どもたちに配布



企業向けラジオ体操ワンポイントレッスン

- 健康経営への関心が高まっている今、従業員の健康増進に積極的に取り組む企業を対象に、ラジオ体操の正しい動きなどを解説するワンポイントレッスンを全国各地で実施



- ◆ サステナビリティに関する取り組みや情報開示を進めることで、代表的なESGインデックスである「FTSE4Good Index Series」や「FTSE Blossom Japan Index」に採用されるとともに、世界の保険業界において上位の評価を獲得。

主な外部評価



FTSE4Good Index Series (2022年～)

代表的なESGインデックスのひとつで、国内企業では約260社が選定



FTSE Blossom Japan Index (2022年～)

GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用しているESGインデックス



ISS ESG 「Prime Status」 (2023年初選出)

「Prime Status」に認定されるとともに、**世界の保険業界において上位10%** の評価を獲得（2024年6月時点）

Japan Post Insurance Co., Ltd.
Insurance

Sustainability Yearbook Member

S&P Global Corporate Sustainability
Assessment (CSA) Score 2023

S&P Global CSA Score 2023: 19/100
Score date: February 7, 2024
The S&P Global Corporate Sustainability Assessment (CSA) Score is the S&P Global ESG Score without the inclusion of any modeling approaches.
Position and scores are industry specific and reflect exclusion screening criteria.
Learn more at <https://www.spglobal.com/esg/yearbookmethodology/>

S&P Global

Sustainable1

S&P Global 「Sustainability Yearbook Member」 (2023年初選出)

世界の保険業界で上位15% の評価を獲得し、イヤーブックメンバーに選定

開示情報

▶ 統合報告書 (ディスクロージャー誌)

⇒ 掲載先（[こちらをクリック](#)）



▶ 当社Webサイト 「かんぽ生命のサステナビリティ」

⇒ 当該Webサイト（[こちらをクリック](#)）



概要説明

質疑

1 サステナ
ビリティ全般

2 サステナブル
投資

3 人的資本
経営

4 コーポレート
ガバナンス

1 事前質問
への回答

2 当日質疑



専務執行役

はるな たかゆき

春名 貴之

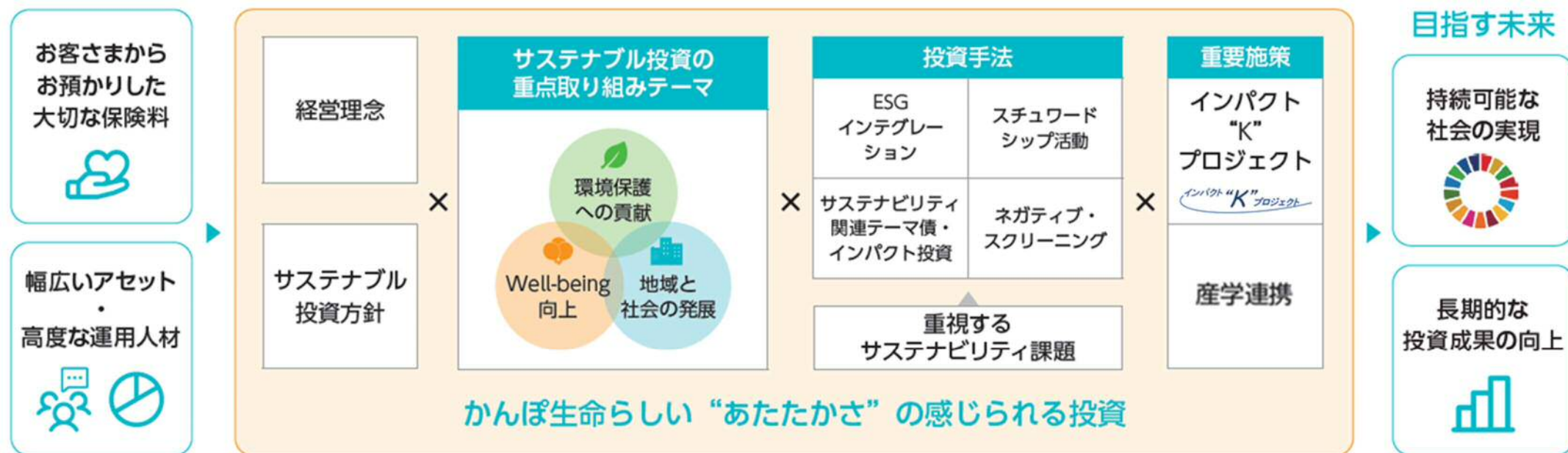
【生年月日：1968年7月15日】

【略歴】

1991年4月	農林中央金庫入庫
2005年6月	ジャパンオルタナティブ証券株式会社戦略開発部長
2007年2月	同社投資助言部長
2007年9月	同社取締役投資助言部長
2009年2月	同社取締役執行役員
2016年7月	当社執行役員
2016年10月	当社執行役員運用開発部長
2018年4月	当社常務執行役員運用開発部長
2019年4月	当社執行役運用開発部長
2020年4月	当社執行役運用企画部長
2021年4月	当社常務執行役
2024年6月	当社専務執行役(現任)

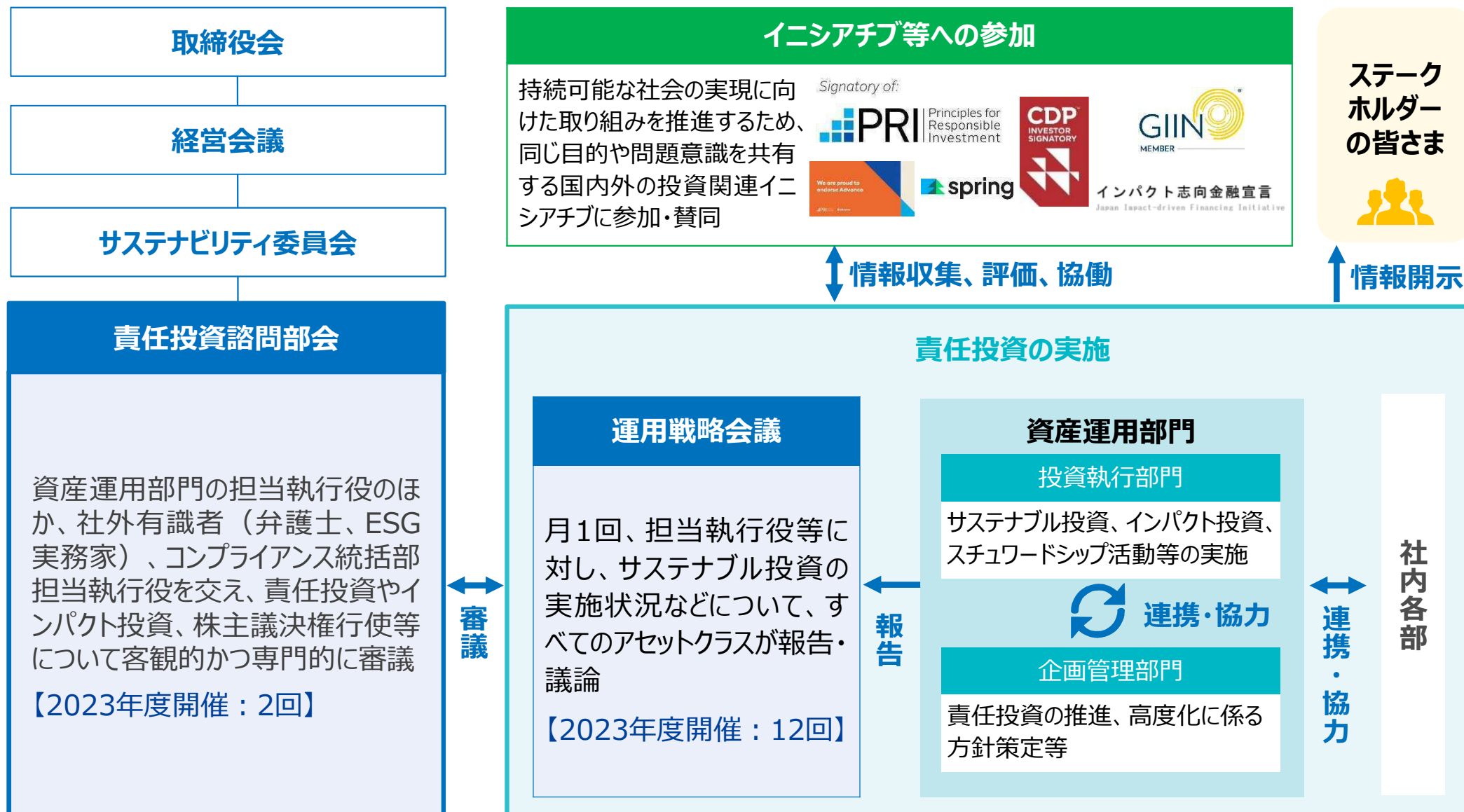
2-1 かんぽ生命のサステナブル投資

- ◆ サステナブル投資方針のもと、全運用資産にサステナビリティの諸要素を考慮するとともに、広くSDGsの目標達成や社会課題の解決に貢献できる投資活動を実施。
- ◆ ユニバーサルオーナーとして金融業界の先頭に立って、インパクト志向の投資の拡大や産学連携を中心とするイノベーションを生み出す投資活動に取り組み、サステナブル投資の新たなステージに挑戦する。



2-2 責任投資推進体制

- ◆ 社外有識者を有する責任投資諮問部会ならびに国内外の投資関連イニシアチブなどへの参加を通じ、社外の視点を活用し、責任投資の継続的な推進・高度化に取り組んでいる。



- ◆ 「日本版スチュワードシップ・コード」への対応などの社会的な要請に応えるとともに、投資先企業などの価値向上や持続的成長を促すことによる中長期的な投資リターン拡大のため、株式・債券をはじめとする各資産の特性に応じて、スチュワードシップ活動を推進。

- 2023年3月にスチュワードシップ活動方針を改正し、投資先企業などへの対話において重視するサステナビリティに関する事項として「気候変動（脱炭素社会の実現）」に加え、新たに「自然資本（生物多様性の保全）」「人権」「人的資本」を設定



対話事例

サステナビリティに関する事項を含む非財務情報の開示充実を求めるとともに、建設的な「目的を持った対話」を継続的に実施し、中長期的な企業価値向上を促している。

事例1：中長期的な経営戦略

M&Aの実施により、売上規模の成長を図ってきたものの、ROICが低く、収益性が伴っていない事業の存在が課題と認識。対話を通じて、M&A案件ごとに費用対効果や業績へのインパクトを開示することを要請。経営陣と中長期的な経営方針について意見交換するとともに、事業ごとのROICをKPIに設定し、必要に応じて事業再編を進めていくことを確認した。

事例2：人権への取り組み

人権方針については策定済とのことであったが、非開示のため内容が不明であった。対話を通じて、同方針や人権デュー・ディリジェンスについて準備出来次第、開示予定であることや、海外サプライチェーンにおける体制について、具体的な取り組みを進めている点も確認できた。人権にかかわる態勢整備は途上にあるため、事例の共有などをしながら継続的に意見交換していくこととなった。

2-4 インパクト“K”プロジェクト

- ◆ インパクト志向の投資を拡大するため、国内外の基準や考え方を踏まえ、当社独自のフレームワーク（社内認証制度）として「インパクト“K”プロジェクト」を2022年に立ち上げ。
- ◆ 中期経営計画（見直し後）で、2025年度末までの認証ファンド累計件数・投資額※を15件・500億円とする目標を設定し、積極的に取り組んでいる（2023年度末実績：6件・225.5億円）。

※2022年度の認証開始からの累計案件数および当社による投資額（ファンドの形態により投資額もしくはコミットメント額を計上）

インパクト“K”プロジェクト 認証要件



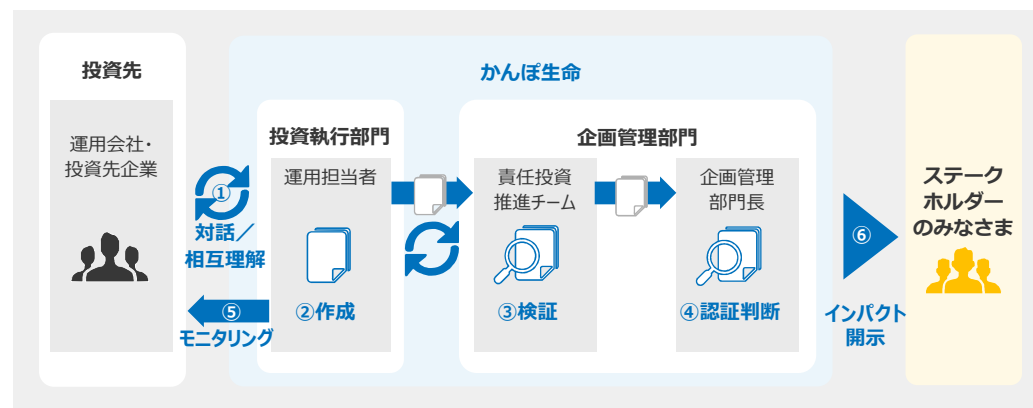
- かんぽ生命の経営理念、3つの重点取り組みテーマと整合的である

Well-being向上	- 健康増進に資する施設や企業 - 子ども、高齢者、障がい者等が安心安全に暮らせる環境づくり
地域と社会の発展	- ローカルビジネスの活性化・企業誘致 - 地域コミュニティの形成
環境保護への貢献	- 再生可能エネルギー - 温室効果ガス排出削減に資する事業や技術

- 経済的リターンと並行して社会的リターンを創出する
- ポジティブかつ新たな社会的インパクトを生み出す明確な意図を持つ
- まだ満たされていない環境や社会のニーズを解決する
- 定量的なKPI設定、定期的なモニタリングが可能

社内認証フロー

投資執行部門の担当者が作成した確認シートを管理部門の担当者が精査し、企画管理部門長が認証可否を決定する、インパクト・ウォッシュ回避を意図したフロー



多様なインパクト投資案件の積み上げ

アセットクラスの特性や投資案件の状況を考慮し、実質的なインパクトの創出を重視した投資を行い、多様な投資案件を積み上げ、インパクト投資の拡大を目指す

上場株式ファンド

P Eファンド

不動産ファンド



ポジティブな社会的・環境的インパクトの創出

期待されるインパクト

- ・ がんの末期患者とその家族が希望を持てる社会
- ・ 勤労条件に制約のある女性の就労機会の最大化
- ・ 農業と暮らしの持続可能化 等

- ◆ 大学における教育・研究成果の事業化に資金供給・後押しすることは、幅広い社会課題の解決や金融・資本市場全体の持続的な成長に資するとともに、当社の収益力強化にも繋がるとの考えの下、資産運用を通じた産学連携を推進。

覚書の締結

これまでに学校法人3校との間で連携覚書を締結し、包括的な取り組みを推進

学校法人慶應義塾

2022年1月締結

国立大学法人大阪大学

2023年1月締結

学校法人立命館

2023年3月締結

資金供給

連携に基づき、当社と学校法人及びゲートキーパー（ファンド運営会社）の三者でインパクトファンド等の組成検討を行い、投資を実施

慶應義塾	オフィシャルVCである慶應イノベーション・イニシアチブ（KII）が運営し、医療・健康などの課題解決に取り組む大学発ベンチャー企業にインパクト投資を行う「KII3号インパクト投資事業有限責任組合」（2023.10設立）へ出資 【インパクト“K”プロジェクト認証済 インパクト“K”プロジェクト 】
大阪大学	バイオ・創薬・ヘルスケア領域を中心に、大阪大学等のアカデミア発スタートアップなど、広く世界の医療健康への貢献を志すスタートアップを対象とする「D3バイオヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合」（2024.5設立）へ出資
立命館	「『人』のWell-beingを追い求めるインパクト投資」をミッションに掲げ、インパクト投資を行う「インパクト・キャピタル1号投資事業有限責任組合」（2024.5設立）に出資

投資領域にとどまらず、出張講義の実施や人材交流など多角的な接点をつくり、連携の深化を図っている。

大学等教育機関での出張講義



小学校高学年向け金融教育



人材交流（学生向けインターンシップなど）



連携の深化

2-6 サステナブル投資に関する意見発信・情報発信

- ◆ ユニバーサル・オーナーとして、サステナブル投資を促進するために当社が重視する事項や要望について、イニシアチブ等を通じた意見発信や政策当局等への働きかけを行うとともに、お客さまをはじめとしたすべてのステークホルダーに向けて、サステナブル投資に関する情報発信を実施

<意見発信>

外部委員等	「生命保険協会 責任投融資推進ワーキング・グループ、スチュワードシップ活動ワーキング・グループ」委員 「インパクト投資等に関する検討会（金融庁）」メンバー 「インパクト投資に関する勉強会（金融庁・GSG国内諮問委員会）」委員 「インパクト志向金融宣言」運営委員 「一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアチブ（FDSF）」理事
政策エンゲージメント・提言	- 各国の政策当局等との対話、意見交換 - 提言レポートを通じた株式市場の活性化と持続可能な社会の実現に向けた意見発信（生命保険協会） - イニシアチブ等を通じた意見発信（CDP等）

<情報発信>

セミナー等	役員・社員のセミナー等への登壇等を通じて、サステナブル投資に関する情報発信を実施。
多方面に向けた情報発信	ステークホルダーの皆さまに、当社のサステナブル投資に関する取り組みをわかりやすくお伝えするため、様々な媒体を通じて情報発信を実施。 ○責任投資レポート  ⇒ 掲載先（こちらをクリック） ○Webメディア「かんぽジャンクション」での動画配信 など  ⇒ 掲載先（こちらをクリック） 

概要説明

質疑

1 サステナ
ビリティ全般

2 サステナブル
投資

**3 人的資本
経営**

4 コーポレート
ガバナンス

1 事前質問
への回答

2 当日質疑



専務執行役

たちばな あつし

立花 淳

【生年月日：1964年11月6日】

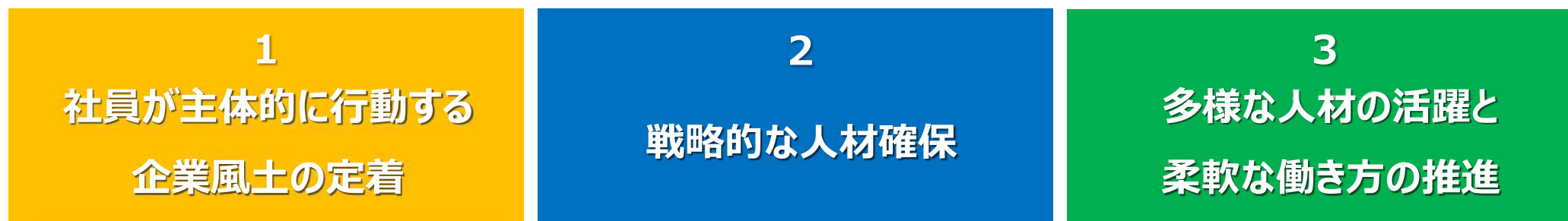
【略歴】

1987年4月	第一生命保険相互会社入社
2008年4月	DIAMアセットマネジメント株式会社部長待遇
2009年4月	第一生命保険相互会社商品事業部部長
2010年4月	第一生命保険株式会社商品事業部部長
2013年4月	同社団体年金事業部部長
2014年4月	同社特別勘定運用部長
2016年4月	当社経営企画部企画役
2016年5月	当社常務執行役
2021年4月	当社専務執行役(現任)

3-1 「人的資本経営」の基本的な考え方

- ◆ お客さまから信頼され選ばれる企業になること、および、お客さまに感動いただけるサービスの提供を通じた会社の持続的な成長には、主体的に行動して付加価値の高い成果を発揮できる多様な人材の確保が必要という考えのもと、人的資本経営を推進。
- ◆ 「人的資本経営」3つの基本理念を策定し、取り組みの方向性をより明確にすることで、より一層社員の主体的な成長を支援。
- ◆ 2024年5月に見直しを行った中期経営計画においても、サステナビリティ経営の重要な課題として「人的資本経営・企業風土改革」を位置づけ。
- ◆ 全役員・社員が会社とともに成長し、自信と誇りを持って堂々と仕事ができる会社を目指す。

「人的資本経営」3つの基本理念



自信と誇りを持って堂々と仕事ができる会社へ

3-2 【基本理念1】社員が主体的に行動する企業風土の定着①

- ◆ 社員が主体的に行動する企業風土を目指して、経営陣と社員の相互理解を深める取り組みを推進中。
- ◆ 経営陣と社員によるディスカッション「フロントラインミーティング」、社員が社長に直接提案を行う「かんぽ目安箱」や社長自らが会社の方向性を全社員に伝える「社長通信」の発行などを通じて、経営陣と社員のコミュニケーションを活性化。

フロントラインミーティング

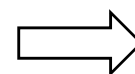
- 経営陣が会社の経営方針や社員への期待を直接語るとともに、社員が経営陣に直接声を届け、経営陣と社員一人ひとりの信頼感・一体感を醸成する場となっている
- 2023年度は、営業力の強化や今後の成長戦略などをテーマに、全拠点でそれぞれ上期と下期の2回実施



かんぽ目安箱

- 寄せられた社員からの意見は、経営層・関係部門がその有効性や実現性を検討し、業務改善につなげていくとともに、リスク検知の手段として有効に機能

社員提案
約7,000件



改善

約2,000件

(2023年度末時点)



社長通信

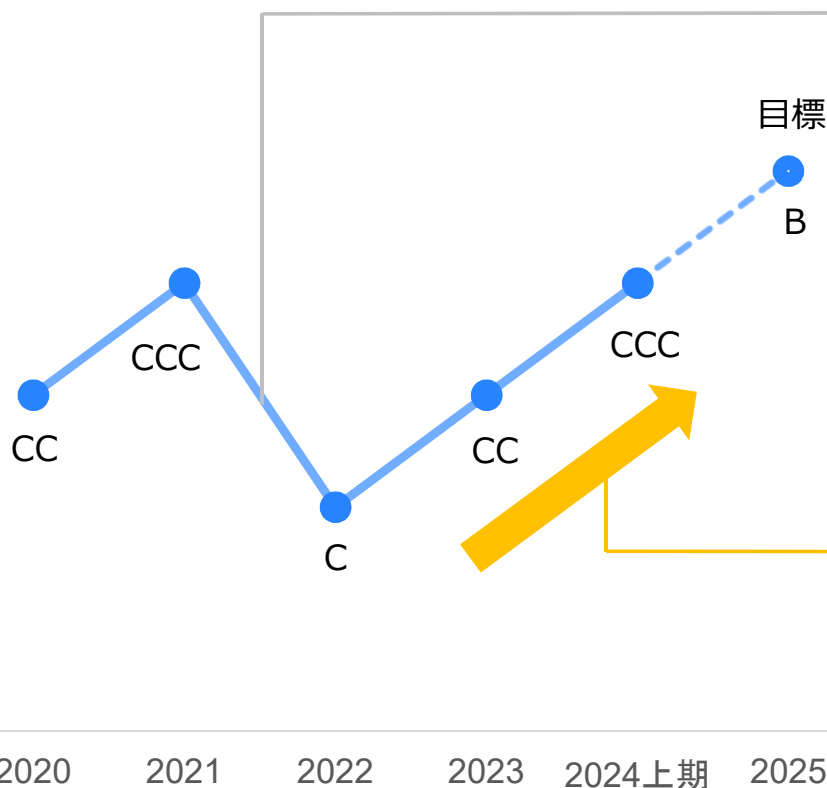


- 社員からは今後のビジョンや経営の考えに理解・共感できるといったポジティブな反応が多く、経営陣と社員間のコミュニケーションツールのひとつとして機能

3-3 【基本理念1】社員が主体的に行動する企業風土の定着②

- ◆ 社員が主体的に仕事に生き生きと取り組める環境づくりを目指し、社員のエンゲージメント・スコアの測定（ES調査）を実施。
- ◆ 2025年度に他社平均の「B」以上を目標として掲げ、2024年度上期には「CCC」で上昇傾向。
- ◆ 2025年度の目標達成に向け、引き続き「経営陣と社員のコミュニケーション活性化」などに取り組む。

ES調査結果の推移



2021年度→2022年度

- 2022年4月からの新しいかんぽ営業体制への移行により、移行後の全社員の半数に相当する約1万人が当社の社員になったことにより、会社全体としてのまとまりや一体感の醸成における課題を背景として、スコアが低下

2022年度→2024年度上期

- 新体制への移行が進み、新しいかんぽ営業体制により新たに加わった社員を含め、全社一丸となって課題に取り組む姿勢が強まったことで、CからCCCと2段階向上。2025年度末の目標達成に向け、順調に推移
- 多くの組織区分（本社・エリア本部・支店）で評価が向上し、特に、主にコンサルタントが所属する支店のかんぽサービス部の評価が向上
- コミュニケーションが活性化し、理念や戦略が社員に浸透しやすくなったことがエンゲージメント向上に寄与

2025年度の目標達成に向けては、組織風土等のさらなる改善が必要と認識しており、引き続き、「経営陣と社員のコミュニケーション活性化」などに取り組む

※ 全11段階中、Cは上位から9段階目、CCは上位から8段階目、CCCは上位から7段階目、Bは上位から6段階目の評価。

- ◆ 現状および将来必要な人材の「量」と「質」を把握し、経営戦略に合った人材の採用や強化領域への配置とリスキルの促進、各階層および領域に応じた育成の実施により、会社の持続的な成長を支える人材を確保していく。
- ◆ また、営業社員（コンサルタント）の育成については、新たな人材育成制度「かんぽGD制度」を導入。
本制度における上位層・中位層は着実に増加しており、お客さまサービスの向上や社員の成長モチベーション向上につながっている。

採用

- 営業社員（コンサルタント）の積極的な採用
- アクチュアリーやデジタル人材等、専門分野に長けた人材の採用
- アルムナイネットワーク構築

配置

- バックオフィス業務等の効率化など、ビジネスモデルの改革を進めながら、こうした業務に従事していた人材にリスキルを行い、お客さま対応を行う部門等の当社の強化領域へシフト

育成

- 経営リーダー輩出を目指した各階層別研修
- デジタル分野の人材育成
- 営業社員の新たな人材育成制度

新たな人材育成制度「かんぽGD制度」

中長期的な視点でコンサルタント一人ひとりの能力を伸ばすため、営業の実績だけではなく、募集プロセスやアフターフォロー等を通じ、お客さまとの信頼関係を築く能力やその成長度合いを総合的かつ定量的に評価する新たな制度（2023年7月導入）

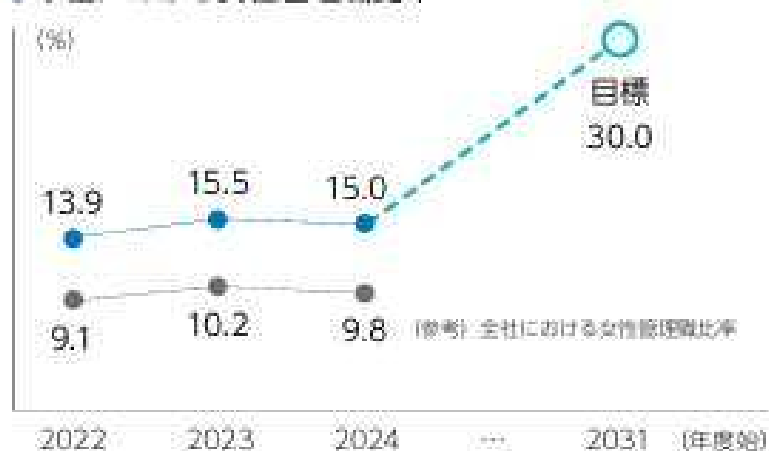


3-5 【基本理念3】多様な人材の活躍と柔軟な働き方の推進①

- ◆ 多様性のある生き生きとした組織づくりを行い、個々の従業員の自主性や創造性を発揮できる豊かな職場づくりに取り組む。
- ◆ より多くの女性社員がさまざまな職場やポジションで活躍できるよう取り組みを進めており、2031年4月1日までに本社（サービスセンター含む）の女性管理職比率30%以上を目標として設定。
- ◆ 仕事と育児の両立支援を進めており、男女ともに育児休業取得率100%を目標として掲げ、2023年度に達成。取得率100%を維持するための取り組みを継続中。

女性活躍推進

■ 本社における女性管理職比率



(注1) 2023年度から算出方法を一部変更（他社からの出向社員を除き、当社からの出向社員を含む）。

(注2) 2024年度から算出方法を一部変更（組織改正等により本社機能の対象を拡大）。

主な取り組み

- ・ 次期管理職層向け研修の実施
（管理職を見据えた実践的なスキル獲得機会の付与を重点的に実施）
- ・ 女性コンサルタント向け会議・座談会の開催

仕事と育児の両立支援

■ 育児休業取得率



(注) 2023年度から算出方法を一部変更（他社からの出向社員を除き、当社からの出向社員を含む）。

主な取り組み

- ・ 有給の育児休業の取得義務化（2023年5月～）
- ・ 育休取得社員に対する職場復帰プログラムの実施
- ・ 仕事と育児の両立支援セミナーの開催

3-6 【基本理念3】多様な人材の活躍と柔軟な働き方の推進②

- ◆ 障がいのある社員が生き生きと活躍できる環境づくり、LGBTフレンドリーな会社づくり、社員の健康保持・増進施策なども実施。
- ◆ 「共働き・共育て」を可能にする男女問わない両立支援に関する取り組みが評価され「Next なでしこ 共働き・共育て支援企業」を受賞、その他各種取り組みにより各種評価を獲得。

障がい者雇用

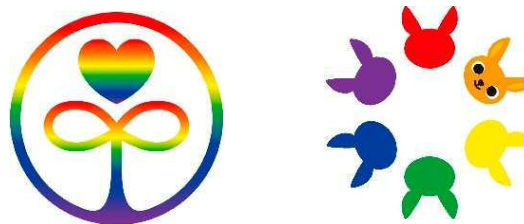
- 日本郵政グループ全体で、障がい者雇用率を2025年度までに3.0%とすることを目標として設定（2023年度実績：2.56%）
- 相談窓口や対話などを通じた職場定着支援や、業務領域、業務量の拡大を進める



社内カフェでパンの販売準備に従事する社員

LGBTフレンドリー

- 多様な性の理解を深めるための研修や、LGBTQ+の理解者・支援者であるALLYの拡大に向けた取り組みを継続的に実施



商標登録されたかんぽ生命のLGBT ALLY ロゴマーク

健康経営

- 「日本郵政グループ健康経営推進体制」を構築し、「長時間労働の抑制」「生活習慣病の予防・改善に向けた保健指導」「メンタルヘルスケア」などの健康保持・増進施策を実施

	2023年度実績
月平均残業時間	9.2時間
ストレスチェック実施率	94.2%

社外からの評価

仕事と育児の両立支援



Nextなでしこ
共働き・共育て支援企業



プラチナくるみん

仕事と介護の両立支援



トモニン

LGBTフレンドリー



PRIDE指標

柔軟な働き方



テレワーク先駆者百選

健康経営



健康経営優良法人



スポーツエールカンパニー

概要説明

質疑

1 サステナ
ビリティ全般

2 サステナブル
投資

3 人的資本
経営

4 コーポレート
ガバナンス

1 事前質問
への回答

2 当日質疑



取締役

とみい さとし

富井 聡

【生年月日：1962年11月7日】

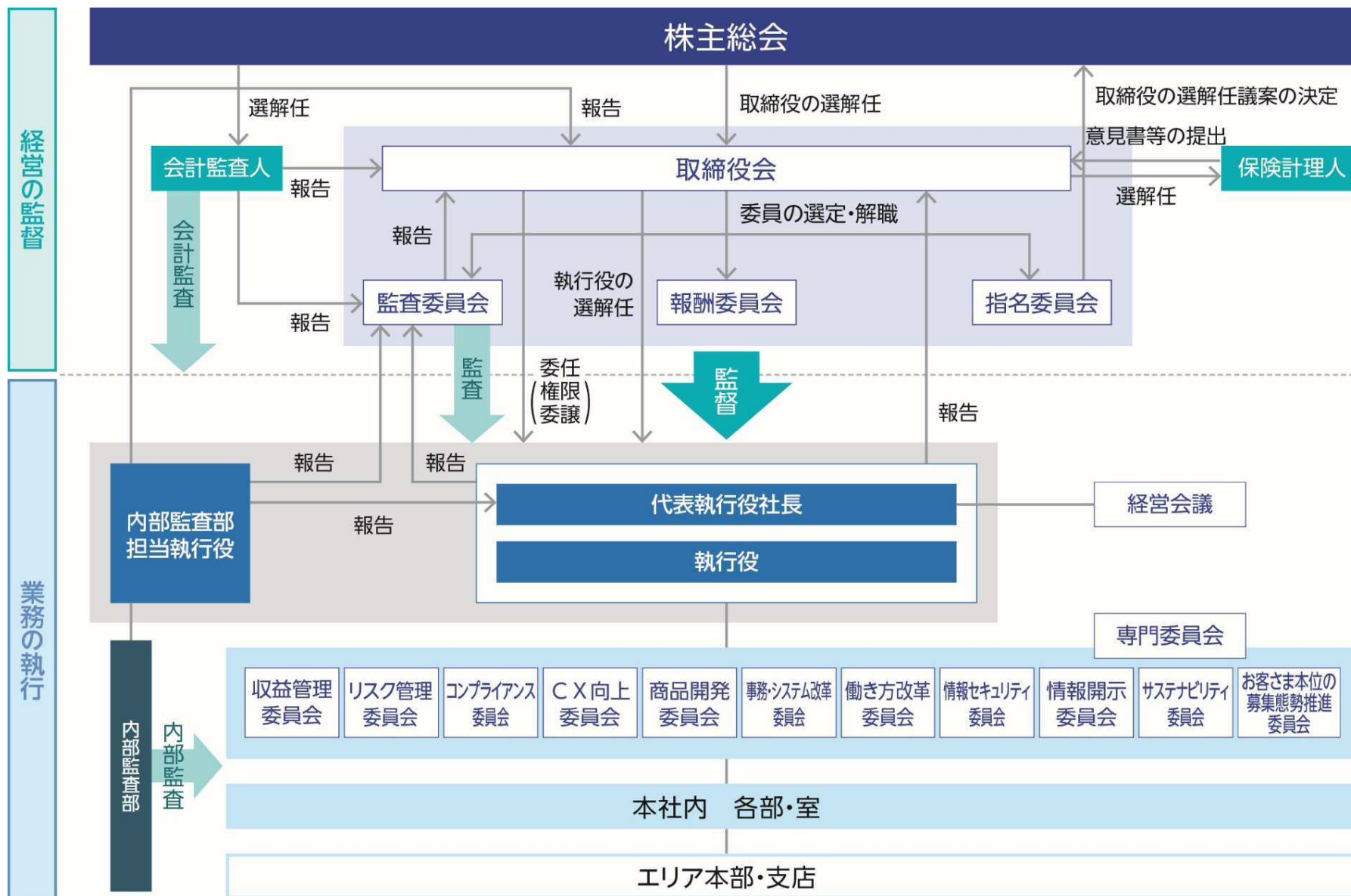
【略歴】

1985年4月	日本開発銀行入行
2010年5月	株式会社日本政策投資銀行執行役員企業ファイナンスグループ長
2011年6月	同行常務執行役員企業ファイナンスグループ長
2012年4月	同行常務執行役員企業投資グループ長
2012年6月	同行常務執行役員投資部門長兼企業投資グループ長
2014年3月	同行常務執行役員投資部門長兼企業投資部長
2014年10月	同行常務執行役員投資部門長
2015年6月	同行取締役常務執行役員投資本部長
2016年6月	株式会社ワールド社外取締役
2019年4月	一般社団法人事業再生実務家協会理事(現任)
2020年6月	D B J 投資アドバイザリー株式会社代表取締役会長(現任)
2022年6月	当社取締役(現任)
2023年6月	富士石油株式会社社外監査役(現任)

4-1 コーポレートガバナンスの枠組み①（体制の概要）

- ◆ 「指名委員会等設置会社」を採用し、意思決定の迅速化と経営の透明性向上を図る。
- ◆ 経営を監督する取締役会と業務を執行する執行役とでその役割を分離し、会社経営に関する責任を明確化。

<体制図>



4-2 コーポレートガバナンスの枠組み②（取締役会等の構成）

- ◆ 取締役会は、11名中7名が幅広いバックグラウンドを持つ社外取締役で構成され、かつ女性取締役を4名含んでおり、高い独立性と多様性を確保。指名・監査・報酬の各委員会も、委員長は全て社外取締役で、委員も過半数を社外取締役が占めており、社外の視点を十分に活用できる構成。
- ◆ SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて、主に「企業経営」、「人事・人材開発」、「地域・社会」および「資産運用」の領域で取締役が保有するスキル・経験を活かし、会社としてサステナビリティを巡る社会課題の解決に貢献。

取締役会の構成



指名・監査・報酬委員会の構成

指名委員会 【5名（うち社外3名）】	[委員長] 原田 一之 (社外) [委員] 谷垣 邦夫 増田 寛也 鈴木 雅子 (社外) 山名 昌衛 (社外)
監査委員会 【5名（うち社外4名）】	[委員長] 鈴木 雅子 (社外) [委員] 奈良 知明 鶴巣 香穂利 (社外) 富井 聡 (社外) 大間知 麗子 (社外)
報酬委員会 【4名（うち社外3名）】	[委員長] 富井 聡 (社外) [委員] 増田 寛也 原田 一之 (社外) 神宮 由紀 (社外)

取締役のスキルマトリックス

氏名 スキル項目	谷垣邦夫	大西 徹	奈良知明	増田寛也	鈴木雅子	原田一之	鶴巣香穂利	富井 聡	神宮由紀	大間知麗子	山名昌衛
企業経営	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●
財務・会計	●	●	●					●			
法務・リスクマネジメント・コンプライアンス	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
人事・人材開発	●	●	●	●	●	●	●		●		●
営業・マーケティング	●	●			●	●			●		●
ICT・DX		●	●		●		●		●		●
地域・社会	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
金融・保険	●	●	●	●			●	●		●	
資産運用			●					●		●	

※ 当社が取締役に期待する領域を表したスキル項目について、取締役候補者指名基準における違いを踏まえて、社外取締役は保有するスキル・経験を、社内取締役は保有するスキル・経験に加えて、期待するスキルを示したものです。

4-3 取締役会等の開催状況

- ◆ 2023年度の実効性向上は、「中期経営計画の見直し」等を主な議題に、取締役懇談会（執行側の検討状況を前広に報告）や社外取締役間会合など、決議前の取締役間の意見交換の機会充実を図ることで、実効的かつ円滑な運営の確保に取り組んでいる。
- ◆ 取締役へのアンケート（各委員長へのインタビューを含む。）等を通じた実効性評価を実施しており、2023年度取締役会の実効性は確保・改善されていると評価。
- ◆ 当該アンケート等を通じて得られた有意義な提言を取り組みに反映することで、さらなる実効性の向上を目指す。

2023年度開催状況

開催回数（出席率）

取締役会	14回（100%）
指名委員会	7回（100%）
監査委員会	16回（100%）
報酬委員会	6回（100%）

取締役会の主な議題

- ・ 中期経営計画の見直し
- ・ 他社（※）との戦略的提携・資本業務提携
※KKRおよび傘下生保Global Atlantic Financial Groupとの戦略的提携、大和証券グループとの資産運用分野における資本業務提携
- ・ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み

取締役会の実効性改善に向けた取り組み

主な取り組み（2023年度）

- ・ 中計見直し等の中長期的な経営の方向性や環境変化の見通しを議論する案件の計画的な設定
- ・ 社外取締役間の意見交換や執行役との意見交換の機会の設定（拡充）
- ・ サービスセンター社員を含めたフロントライン社員との意見交換の機会の拡充
- ・ 要点を絞った資料構成とするなどの資料改善の取り組みの徹底



社外取締役とフロントライン社員の意見交換会（2024年2月）

4-4 役員報酬の見直し

- ◆ 「執行役の報酬制度」について、2024年6月開催の報酬委員会で改定を決議（2024年度より適用）。
- ◆ 執行役の報酬は、固定報酬としての「①基本報酬」（確定金額報酬）、変動報酬としての「②業績連動型金銭報酬」（賞与）、「③業績連動型株式報酬」および「④業績非連動型株式報酬」により構成。
- ◆ うち、「②業績連動型金銭報酬」（賞与）および「③業績連動型株式報酬」には、各々に財務指標・非財務指標を設定。
- ◆ 会社の業績目標の着実な達成、中長期的な企業価値の向上に対する執行役の意識を一層高める制度とすることで、会社の業績目標の着実な達成と中長期的な企業価値向上の実現を目指す。

執行役の報酬概要

報酬区分	（従来）	（今後）
①基本報酬（確定金額報酬）	固定	固定
②業績連動型金銭報酬（賞与）【新設】	—	変動
③業績連動型株式報酬	変動	変動
④業績非連動型株式報酬 【新設】	—	変動

※ 支給対象の執行役に重大な不正・違反行為等が発生した場合には、当該執行役に支給した賞与額の全部または一部を返還させ、または、執行役への支給株式数の算定の基礎となるポイントの減額・没収ができる（クローバック・マルス）制度を採用

業績連動型報酬別の指標（2024年度）

報酬区分	会社業績に係る指標	
②業績連動型金銭報酬（賞与）	修正利益	
	保有契約件数（個人保険）	
	EV成長率(RoEV)	
	中期経営計画の進捗状況	
	不祥事故・不祥事件の発生状況、コンプライアンス体制の運用状況	
③業績連動型株式報酬	修正ROE	
	ESG指標	GHG削減施策の実施状況
		本社女性管理職比率
		ESG評価機関の評価の改善状況

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。